



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日
東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03-6758-5588
定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,254	—	385	—	386	—	250	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期 250百万円(—%) 29年2月期 —百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	128.59	124.26	20.5	18.9	7.4
29年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 —百万円 29年2月期 —百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,042	1,224	59.9	602.92
29年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期 1,224百万円 29年2月期 —百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	219	△71	△142	1,031
29年2月期	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	28	—	—
30年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	40	15.6	3.3
31年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.0	

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,165	17.3	389	1.0	383	△0.8	254	1.3	125.07

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	2,031,200株	29年2月期	1,924,000株
30年2月期	154株	29年2月期	—株
30年2月期	1,949,943株	29年2月期	1,924,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善がみられる等、緩やかな回復基調にありますが、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、米国の政策運営および朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社グループの主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移しました。また、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、政府による「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に向けた既存住宅流通・リフォーム市場活性化の取り組みにより、リフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社グループは、水まわり緊急修理の市場からリフォーム市場への企業規模拡大を目指し、リフォーム紹介事業を運営する連結子会社を平成29年5月1日に設立しました。

当連結会計年度は、新会社に注力する一方で、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、将来の事業拡大を見据えた現場サービススタッフの積極採用、中長期的な知名度向上や受注件数増加に向けて広告宣伝費を先行投資してまいりました。さらに、採用後の継続的な研修・教育に注力し、サービス品質の向上に努めてまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、特に備蓄用の保存水の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,254,271千円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、業務提携先からの受注増加に伴う販売手数料の増加等により385,939千円、経常利益は386,324千円、親会社株主に帰属する当期純利益は、保険解約返戻金7,455千円、役員特別功労金20,000千円、法人税、住民税及び事業税126,219千円の計上等により250,740千円となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前事業年度までその他の事業に含めておりましたミネラルウォーター販売について、金額的重要性が増したため、ミネラルウォーター事業として単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

・水まわり緊急修理サービス事業

成長に向けた重要施策として継続して取り組んでおります業務提携先との関係強化により、引き続き受注件数が順調に増加しました。また、人材採用を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,697,787千円、営業利益は349,992千円となりました。

・ミネラルウォーター事業

備蓄用の保存水の販売が順調に推移しました。また、プライベートブランド商品については、ホテル等を納品先とする新規クライアント獲得が順調に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は556,484千円、営業利益は35,946千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、2,042,634千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,031,715千円、売掛金が360,541千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、818,086千円となりました。主な内訳は、未払金が331,549千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が133,697千円、買掛金が105,843千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、1,224,548千円となりました。主な内訳は、資本金が278,568千円、資本剰余金が198,568千円、利益剰余金が747,830千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,031,715千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は219,141千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を373,069千円計上、未払金の増加82,058千円があったものの、売上債権の増加215,180千円、法人税等の支払額114,942千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は71,055千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,125千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は142,806千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出95,483千円、リース債務の返済による支出52,301千円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	47.8	54.0	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	106.3	133.1	255.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	61.0	80.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成28年2月期及び平成29年2月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務指標により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境の外部要因といたしましては、金融資本市場の下振れリスクや米国の通商政策、朝鮮半島情勢などにより日本の景気の先行きは不透明な状況が続きますが、当社の売上高の約9割を占める「水まわり緊急修理サービス事業」は緊急という特徴から、これらの外部要因の変動に需要が左右されにくく足元の業績は順調に推移すると期待されます。さらに、昨今の住宅の築年数の上昇による住宅の設備の老朽化及び製品の経年劣化、一人暮らし世帯及び工具箱のない家庭の増加などの社会的変化も加わり、水まわりの修理・トラブル解消に関する需要は引き続き緩やかな増加が続くと予想されます。こうしたなか、当社グループは、引き続き水まわりの緊急トラブルの解消や製品の販売・修理などの既存サービス拡大を目指し、知名度向上、積極的なサービススタッフの採用を進めてまいります。

ミネラルウォーター事業においては、引き続き新規クライアント獲得に注力する一方、既存クライアントの満足度を上げリピート購入増加を目指し様々な営業展開を図ってまいります。

また、平成30年2月期にリフォーム紹介事業のリモデルコンシェルジュ株式会社を設立しましたが、今後の更なる成長に向けてIoTへの参入など事業領域の拡大にも努めてまいります。

平成31年2月期の連結業績は、売上高6,165百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益389百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益383百万円(前年同期比0.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益254百万円(前年同期比1.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、今後の事業展開やわが国における動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,031,715
売掛金		360,541
商品及び製品		12,575
原材料及び貯蔵品		134,073
前払費用		142,052
繰延税金資産		7,525
その他		18,425
貸倒引当金		△4,160
流動資産合計		1,702,749
固定資産		
有形固定資産		
建物		25,137
減価償却累計額		△8,778
建物(純額)		16,358
車両運搬具		43,935
減価償却累計額		△18,719
車両運搬具(純額)		25,216
リース資産		248,276
減価償却累計額		△149,429
リース資産(純額)		98,847
建設仮勘定		1,490
その他		45,281
減価償却累計額		△31,030
その他(純額)		14,251
有形固定資産合計		156,164
無形固定資産		
ソフトウェア		15,343
その他		3,384
無形固定資産合計		18,727
投資その他の資産		
投資有価証券		68,003
繰延税金資産		3,058
その他		106,410
貸倒引当金		△12,478
投資その他の資産合計		164,993
固定資産合計		339,885
資産合計		2,042,634

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	105,843
1年内返済予定の長期借入金	68,160
リース債務	60,868
未払金	331,549
未払法人税等	78,401
工事補償引当金	1,596
その他	63,038
流動負債合計	709,457
固定負債	
長期借入金	65,537
リース債務	43,092
固定負債合計	108,629
負債合計	818,086
純資産の部	
株主資本	
資本金	278,568
資本剰余金	198,568
利益剰余金	747,830
自己株式	△419
株主資本合計	1,224,548
純資産合計	1,224,548
負債純資産合計	2,042,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
売上高	5,254,271
売上原価	2,784,643
売上総利益	2,469,628
販売費及び一般管理費	2,083,689
営業利益	385,939
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	6
受取手数料	2,021
保険差益	2,542
その他	1,339
営業外収益合計	5,944
営業外費用	
支払利息	2,708
支払補償費	2,839
その他	11
営業外費用合計	5,559
経常利益	386,324
特別利益	
固定資産売却益	47
保険解約返戻金	7,455
特別利益合計	7,502
特別損失	
固定資産除却損	758
役員特別功労金	20,000
特別損失合計	20,758
税金等調整前当期純利益	373,069
法人税、住民税及び事業税	126,219
法人税等調整額	△3,890
法人税等合計	122,329
当期純利益	250,740
親会社株主に帰属する当期純利益	250,740

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年3月1日
		至 平成30年2月28日)
当期純利益		250,740
包括利益		250,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		250,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	253,940	173,940	525,950	—	953,830	953,830
当期変動額						
新株の発行	24,628	24,628			49,257	49,257
剰余金の配当			△28,860		△28,860	△28,860
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,740		250,740	250,740
自己株式の取得				△419	△419	△419
当期変動額合計	24,628	24,628	221,880	△419	270,718	270,718
当期末残高	278,568	198,568	747,830	△419	1,224,548	1,224,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年3月1日	
至 平成30年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	373,069
減価償却費	73,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,460
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	967
受取利息及び受取配当金	△41
支払利息	2,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,911
未払金の増減額 (△は減少)	82,058
その他	58,749
小計	336,691
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△2,649
法人税等の支払額	△114,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,125
有形固定資産の売却による収入	47
無形固定資産の取得による支出	△8,983
短期貸付けによる支出	△15,000
短期貸付金の回収による収入	15,000
差入保証金の差入による支出	△9,135
差入保証金の回収による収入	4,308
その他	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△95,483
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,600
自己株式の取得による支出	△419
配当金の支払額	△29,202
リース債務の返済による支出	△52,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,031,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容・商品別の事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱うサービス・商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス提供形態及び提供商品を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「水まわり緊急修理サービス事業」及び「ミネラルウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水まわり緊急修理サービス事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等を行っております。

「ミネラルウォーター事業」は、ミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサーの取り扱いを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	水まわり緊急修理サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,697,787	556,484	5,254,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,697,787	556,484	5,254,271
セグメント利益	349,992	35,946	385,939
その他の項目			
減価償却費	71,834	1,233	73,067

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ミネラルウォーター事業」の金額的重要性が高まったことから、単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	602.92円
1株当たり当期純利益金額	128.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	124.26円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,224,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,224,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,031,046

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	250,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	250,740
普通株式の期中平均株式数(株)	1,949,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	67,856
(うち新株予約権)(株)	(67,856)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。